

令和 7 年 度

主 要 施 策 の 成 果 報 告 書

令和 8 年 9 月 2 日提出

みやき町長 岡 毅

— 目 次 —

基本目標1			基本目標5		
安全・安心に暮らせるまち		1	心豊かで多様性のあるまち		31
基本目標2			基本目標6		
楽しい子育て・あふれる人財のまち		4	活力にあふれた多様な交流がうまれるまち		33
基本目標3			基本目標7		
健幸長寿のまち		10	計画推進のために		40
基本目標4					
暮らしを支える産業が伸びゆくまち		28			

令和 7 年 度

主要施策の成果報告書

基本目標 1

『安全・安心に暮らせるまち』

【防災安全課】

◎一般管理費

決算額 34,234千円

防犯施設の整備として、防犯灯26基の新設・改修を行い、防犯カメラ2基を地区要望等に基づき通学路に設置した。

また、安全安心まちづくり町民会議への委託事業として青色回転灯を装着したパトロール車3台で町内の巡視活動を行った。

◎交通安全対策費

決算額 15,678千円

交通安全運動、交通安全指導員・交通安全協会による街頭指導等を行い、住民の交通安全意識の高揚を図った。

施設・設備関係では、ガードレール3ヶ所、ガードパイプ1ヶ所、カーブミラー26基、ラバーポール1ヶ所、白線の塗装等11ヶ所の整備を行った。

◎消防費

決算額 684,858千円

出初め式、火災予防週間の巡回・パレード、防火訓練および年末警戒等を通じて、火災予防の意識向上や団員の資質向上に努めた。

消防施設として、老朽化等により消火栓19基の改修および防火水槽1基の漏水補修工事を行った。

防災面では、防災行政無線の保守点検、戸別受信機移設業務等を行ったほか、防災マップおよび防災行政無線親局の更新を行った。また大規模災害への備えとして避難所用備品（パーテーション400張、簡易ベッド400台）を購入したほか、災害時のトイレ不足による健康被害を防止するため、トイレカー3台、トイレトレーラーおよび牽引車を配備した。

○常備消防費

防災航空隊負担金、消防事務組合負担金

404,606千円

○非常備消防費

消防団員報酬（団員条例定数552人・団員数476人）、消防車購入等

57,271千円

○消防施設費	消防施設の維持管理費、消火栓および防火水槽の改修工事等	17,949千円
○防災費	防災行政無線設備整備維持管理費、防災マップ・防災行政無線親局更新、避難所用備品購入、 トイレカー・トイレトレーラー・牽引車購入等	205,032千円

令和 7 年 度

主 要 施 策 の 成 果 報 告 書

基本目標 2

『 楽しい子育て・あふれる人財のまち 』

【子育て福祉課 子育て支援担当】

- ◎子どものための教育・保育事業 決算額 1, 233, 408 千円
子ども・子育て支援の充実を図るため、新制度に移行した私立保育園・幼稚園・認定こども園へ共通の給付（施設型給付費）や待機児童の解消等に対応する小規模保育事業への給付（地域型保育給付費）の経費を負担した。（広域委託町外保育園含む。）
- ◎子育てのための施設等利用給付事業 決算額 6, 369 千円
子ども・子育て支援の充実を図るため、幼児教育・保育の無償化に伴い、新制度へ移行していない幼稚園等への保育料や幼稚園等の預かり保育事業等の経費を負担した。
- ◎子ども・子育て支援事業 決算額 80, 589 千円
子ども・子育て支援交付金を活用し、子育て支援を目的とした NPO 法人等に事業委託を行い、町内保育所、認定こども園、幼稚園等においては、子ども・子育て支援事業を充実させるため補助を行った。
利用者支援事業、延長保育事業、病児・病後児保育事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、ファミリー・サポート・センター事業
- ◎保育所受入体制充実事業 決算額 17, 286 千円
配置基準に規定する保育士のほかに障害児保育に必要な保育士の配置や、年度途中での乳児受入対応のため乳児担当保育士を配置することで受入体制の充実を図っている町内幼稚園・保育所等に対し補助を行い、保育受入体制の充実を図った。
障害児保育対策事業、保育所乳児中途受入促進事業
- ◎保育士等人材確保促進事業 決算額 11, 688 千円
町内幼稚園・保育所等に就労している保育士等へ養育支援金及び新たに町内幼稚園・保育所等で就労する保育士等への新規就労支援金などの補助を行い、保育士等の人材確保を促進することで、待機児童の発生を抑制した。対象者数 92 人

◎保育対策総合支援事業費補助金事業 決算額 13,477千円
保育所等において保育士の業務負担を軽減し保育士の離職防止を図るため、周辺業務を行う保育支援者の配置に必要な費用の補助を行った。
保育補助者雇上強化事業費補助金、保育体制強化事業費補助金、ノンコンタクトタイムスペース設置促進事業費補助金
医療的ケア児保育支援事業費補助金

◎出生祝金事業 決算額 11,390千円
支給人数 149人 第1子 48人 第2子 47人 第3子 38人 第4子 14人 第5子以降 2人

◎放課後児童健全育成事業 決算額 78,058千円
昼間保護者等のいない家庭の小学校児童の健全育成及び指導に資するため、遊びを主とした健全育成活動を行った。また、小学生全学年の受入れ、土曜日及び長期休業期間の開設を行った。利用人数 4934人

◎児童手当事業 決算額 626,015千円
延児童数 45,001人

◎子どもの医療費助成事業（0歳児から18歳まで） 決算額 116,538千円
対象者数 4,353人、年間延件数 61,298件

◎児童館事業 決算額 14,900千円
児童館でのイベント運営や子育て支援事業の情報発信を行った。

◎多世代交流センター事業

決算額 27,373千円

町民交流の場としての施設管理や、「子ども第3の居場所」として生活や学習等の環境に困難を抱える子どもが安心して過ごせる居場所を設けることで、子どもたちの自己肯定感、人や社会と関わる力、生活習慣、学習習慣など将来の自立に向けて生き抜く力を育み、「社会的孤立」に陥らないよう事業者に委託し支援を行った。

【学校教育課】

教育基本法では、教育の目的は「人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して」行うものとされている。

また、少子高齢化や環境問題、グローバル化の進展など、社会は大きな変革期を迎えており、教育行政の面においても、教育制度の改正など、教育を取り巻く環境も大きく変化している。

こうした中、みやき町教育委員会は、教育基本法にのっとり、町民の理解と協力のもとに、一人一人が豊かな人間性を培い、生涯にわたって自ら学ぶ意欲を養うなど生きる力を育むとともに、国際的視野に立ち、進展する社会に創意をもって対応し、文化の創造や産業の振興など社会や地域の発展に貢献できるよう、心身ともにたくましい、明日を生き抜く子どもを育成することをめざし、安心して、信頼して子どもを託すことができる学校づくりのため、次の事業を実施した。

○学校給食費補助事業

決算額 100,891千円

学校給食を受ける児童又は生徒の保護者が負担する学校給食費を補助することによって、子育て世代が抱えている経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境の整備を図り、もって少子化対策、子育て対策を推進することを目的とし、児童生徒の学校給食費の全額の補助を行った。

○外国語指導助手配置事業

決算額 29,938千円

新学習指導要領により小学校5,6年の英語教科化、3,4年の外国語活動の必須により中学校に各1名、小学校は校区に1名の計6名ALTを配置し英語教育の充実を図った。

○学校生活支援員配置事業

決算額 62,563千円

小中学校の特別支援学級において、基本的生活習慣確立のための日常生活上の介助、発達障害の児童生徒に対する学習支援、学習活動及び教室移動間における介助、対象児童生徒の健康・安全確保、運動会等の学校行事における介助、周囲の児童生徒への障害理解の促進など、小学校4校に25名、中学校2校に5名配置して特別支援教育における支援を行った。

○学校 ICT 機器整備事業

決算額 89,891千円

みやき町第2期GIGAスクール構想計画に則り、一人一台の学習者用端末を整備するとともに、学校ICT機器を活用し、更なるICTを活用したデジタル学習を推進することを目的として、各小中学校のICT機器を更新整備した。

・ICT機器借上げ

[R6.9.1～R11.8.31]

23,826千円

校務端末276台、指導者用端末71台、電子黒板用端末82台、電子黒板54台

[R7.9.1～R12.8.31]（電子黒板62台）

3,042千円

・学習用タブレット借上げ(2,357台)(R8.3.1～R13.2.28)

880千円

・学習用タブレットキッティング委託（2,357 台）	54,447 千円
・学校カラー複合機借上げ（R7.3.1～R12.2.28）[7 校 16 台]	7,696 千円

○GIGA スクール運営支援センター設置事業

決算額 9,429 千円

学校における端末を用いた教育活動運用支援体制の強化を目的とした GIGA スクール運営支援センターを設置し、ヘルプデスクによる支援及び ICT 利活用研修を実施した。

○義務教育施設改修工事

決算額 174,729 千円

各学校の施設・設備の改修を必要に応じ効率的に実施し、教育施設機能の維持と教育環境の改善を図った。

(主な工事)

中原小学校

職員室拡張工事 4,836 千円

空調設備設置工事（少人数教室・生活科室・職員室） 16,068 千円

北茂安小学校

空調設備設置工事（被服室・工作室） 11,154 千円

三根東小学校

給食用小荷物専用昇降機改修工事 3,058 千円

空調工事（多目的室・放送室） 14,927 千円

三根西小学校

空調設備設置工事（総合学習室・図工室） 14,344 千円

中原中学校

下水道接続工事 26,229 千円

空調機設備設置工事（技術室・調理室） 33,834 千円

北茂安中学校

空調設備設置工事（技術科室） 13,087 千円

三根中学校

空調設備設置工事(多目的室・特別支援教室) 11,797 千円

令和 7 年 度

主要施策の成果報告書

基本目標 3

『 健幸長寿のまち 』

【情報未来課 ふるさと・スポまち推進担当】

◎女子サッカー推進費

決算額 33,212千円

スポーツを通じた健幸長寿のまちづくりを目指し、町民のスポーツへの理解、積極性の醸成、スポーツ全般の推進や啓発を図る事業、また「みやきなでしこクラブ」だけではなく、町内のスポーツチームの活動を支援・応援することにより町全体で健幸長寿のまちづくりの推進を図る事業を行った。

◆地域活性化起業人事業

6,269,038円

韓国・大徳大学女子サッカー部合宿誘致で、町内飲食・体験を通じた経済効果の創出と、町内保育園との交流による国際理解を推進。また、eスポーツイベント「ぷよぷよ」大会を開催し、若年層をはじめとした新たな交流の場を創出。

◆地域おこし協力隊事業

3,522,355円

「みやきなでしこクラブ」監督として指導にあたるとともに、スポンサー獲得を支援し、クラブ運営の安定化を牽引。

◆スポーツを通じたまちづくり事業

18,779,983円

多世代向けスポーツ普及（年間34回実施）

高齢者支援：施設巡回による「健康体操」で介護予防を推進。

幼児教育：保育園・幼稚園での巡回指導で、運動の楽しさを醸成。

地域活性化：「インクルーシブサッカー」や「親子ふれあいサッカー」を開催し、多様な住民が交流できる場を提供。

【子育て福祉課 地域・障害福祉担当】

◆福祉業務においては、障害のある人など要援護者に対する福祉の充実を図り、生活の安定による地域福祉社会の構築に取り組んでいる。

少子・高齢化・核家族化の進展に加え、近年の社会経済情勢の変化に伴う困窮者の救済や、DV及び虐待事例も含めた障害者（児）支援・生活保護の相談など、社会環境に合った福祉施策の対応が必要になってきている。

障害者・児福祉については、令和5年度に作成した、第7期障害福祉計画に基づき福祉施策を行った。

住民の多様化するニーズにきめ細かく対応できるよう、障害福祉サービスの質の向上に努め、町民が安心して生活できる地域社会を築いていくために主なものとして、次の福祉サービスを実施した。

また、物価高騰に直面した低所得層の世帯が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対し臨時的な措置として給付を行った。

◎物価高騰対応重点支援臨時給付金事業（R6住民税非課税世帯）【R6からの繰越】	決算額 80,271千円
---	--------------

・エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者の支援を目的とし、令和6年度の住民税非課税世帯へ30,000円、該当世帯の子ども一人当たり20,000円を給付した。

（給付世帯 2,216世帯、子ども 292人）

◎民生委員児童委員協議会事業	決算額 10,138千円
----------------	--------------

・民生委員児童委員協議会に補助金を支給した。

（令和7年度末現在 中原校区 18/20人、北茂安校区 20/27人、三根校区 18/20人）

◎社会福祉団体補助等事業	決算額 48,949千円
--------------	--------------

・社会福祉団体を支援することにより、地域福祉の向上を図るため「社会福祉協議会」、「遺族会」及び「ボランティア連絡協議会」へ活動補助金を支給した。

◎障害福祉サービス給付事業

決算額 844,850千円

- ・ 障害者総合支援法に基づき、障害程度や居住状況に応じて介護、援護、訓練、生活援助等のサービスを給付した。

(決定者数 324人、延利用者数 5,871人)

◎自立支援給付（補装具）

決算額 6,487千円

- ・ 身体障害者（児）の方の障害を補い、より日常生活や社会生活を容易にするため補装具の購入や修理にかかった費用に対する給付を行った。（支給件数 45件）

◎障害者医療

決算額 32,316千円

○更生医療

- ・ 障害者の更生（障がい除去、軽減することで社会生活や日常生活を容易にするため）に必要な医療及び調剤にかかった費用に対する給付を行った。

人工関節置換手術、心臓手術、人工透析療法等（レセプト件数 1,771件）

○育成医療

- ・ 障がい児の更生（障がい除去、軽減することで社会生活や日常生活を容易にするため）に必要な医療及び調剤にかかった費用に対し給付を行った。

心臓手術、脊髄腫瘍摘出術、口唇顎列手術（レセプト件数 6件）

○療養介護医療

- ・ 医療と介護の両方が必要な重度障害者が利用する病院への入所に係る医療費を給付した。

(レセプト件数 108件)

◎地域生活支援事業

決算額 24,454千円

○障害者相談支援事業

・障害者や障害児の保護者からの様々な相談に応じ、必要な情報提供や助言を行う等の障害者相談支援事業を、キャッチ、こころね、若楠の3事業所に委託して実施した。

(相談延べ件数 4,639件、実人数341人)

○障害者虐待防止センター事業

・障害者虐待の防止、早期発見及び適切な支援を行うため、障害者虐待防止法に規定される障害者虐待防止センターをNPO鳥栖三養基地区総合相談支援センター キャッチに委託して実施した。

○手話奉仕員養成講座実施事業

・聴覚障害者の社会参加促進のため、手話で日常会話を行うのに必要な手話語彙及び手話表現技術を習得した者を奉仕員として養成するため講座を開設した。

○重度障害者地域生活重点支援事業

・重度の障害者が重度障害者グループホームを安心してサービスを利用し、また、家族の休息も確保を行うため、その運営法人に対し運営補助を行った。(利用者 1人)

○重度障害者等日常生活用具給付事業

・重度の障害者(児)の日常生活をより便利にするために日常生活用具の給付を行った。

移動移乗支援用具、移動用リフト、ストマ等 (利用実人数 75人、延件数 229件)

○移動支援事業

・屋外での移動が困難な重度の肢体障害者、視覚障害者、知的障害者等に対し、外出のための支援を行うことにより、障害者(児)の社会参加を促進した。

(利用実員数 11人、延件数 167件)

○日中一時支援事業

・障がい者等を施設等で一時的に預かることにより、日中における活動の場を提供し、見守り、社会的に適応するための日常的な訓練等を行った。

(利用実員数 11人、延件数 97件)

○自動車改造費助成事業

・障がい者の社会参加を促進するため、身体障がい者が就労等に伴い自らが所有し運転する自動車の改造に要する費用の一部を助成した。(件数 1件)

○訪問入浴サービス事業

他の障害福祉サービスによる入浴が困難な重度障害者等に対し、訪問による入浴サービスにかかる費用の一部を助成した。(利用実員数 2人)

◎重度心身障害者医療費助成事業

決算額 56,629千円

・対象者数 570人、申請件数 13,196件

◎重度障害者等在宅福祉支援事業

決算額 510千円

・重度の障害者に対して社会復帰・参加の推進を目的としタクシー初乗り運賃補助を行った。
(件数 611件)

◎特別支援学校放課後児童健全育成事業

決算額 20,484千円

・中原特別支援学校に通学する昼間に保護者のいない家庭の児童に対し、授業の終了後及び長期休暇等に生活指導を行うことを目的とし、放課後児童クラブを実施した。
(1日定員 12人、登録31人)

◎障害児通所等給付事業

決算額 509,441千円

・児童福祉法に基づき、障害のある児童に生活能力の向上のために必要な訓練等の支援サービスを行った。

・決定者数 292人、 延利用者数 4,010人

【健康増進課 健康づくり担当】

◎がん検診・結核健診事業

決算額 27,348千円

町民の健康の保持増進を図るため、異常の早期発見、早期治療を目的に、各種がん検診・結核健診を実施した。

また、新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業として乳がん検診、子宮がん検診を節目の年齢の対象者に無料クーポン券を送付し実施した。

【各種がん検診受診者】	7,663人	・胃がん検診受診者	481人	・胃内視鏡検査	26人
		・肺がん検診受診者	1,830人	・結核健診受診者	1,302人
		・前立腺がん検診受診者	679人	・乳がん検診受診者	686人
		・子宮がん検診受診者	1,116人	・大腸がん検診受診者	1,543人
【新たなステージに入ったがん検診】（再掲）		・乳がん検診受診者	25人	・子宮がん検診受診者	11人

◎予防接種事業

決算額 103,062千円

伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するために、各種予防接種を実施した。

・定期各種予防接種接種者	4,203人	・高齢者インフルエンザ接種者（定期）	4,425人
・高齢者肺炎球菌接種者（定期）	93人	・新型コロナワクチン接種者（定期）	367人
・子どもインフルエンザ接種者（任意）	1,480人	・带状疱疹（生・組換え）	982人

◎産前産後サポートステーション事業

決算額 18,767千円

NPO法人きゃんどうるハートに業務委託し、妊娠期から育児期までの切れ目のない支援を実施した。

・24時間相談受付者	36人	・産後デイサービス実施者	293人
------------	-----	--------------	------

◎母子保健事業・次世代育成支援事業

決算額 27, 132千円

母と子がともに健やかに過ごせるように、妊娠期から育児期までの母子保健事業を実施した。

・母子健康手帳の交付者	187人	・妊婦健康診査受診者	2,068人
・乳幼児健康診査受診者	917人	・育児相談・家庭訪問等実施者	1,411人
・産婦健康診査受診者	307人	・新生児聴覚検査費用助成者	131人
・母子保健推進員	30人		

◎妊婦のための支援給付金事業

決算額 18, 660千円

子ども・子育て支援法に基づき、妊婦の産前産後期間における身体的・精神的・経済的負担を軽減し、妊婦や胎児である子どもの保健及び福祉の向上に寄与することを目的として、相談支援や保健指導と併せて妊娠届出時に保健師との面談後5万円を支給し、出産後・流産後に再度保健師との面談を行い、子ども1人につき5万円の支給を実施した。

・妊娠届出時交付者	201人	・出産・流産後交付者	159人
-----------	------	------------	------

◎特定健康診査等事業

決算額 21, 500千円

生活習慣病等の予防や異常の早期発見、早期治療のために特定健康診査、後期高齢者健康診査、若年者健康診査、39歳以下健康診査、二次健康診査を実施した。また、特定健康診査後の結果説明会、健康相談及びメタボリックシンドローム該当者・予備群を対象に生活習慣の改善に向けての特定保健指導を実施した。

・特定健康診査受診者	1,431人	・若年者健康診査受診者	52人
・後期高齢者健康診査受診者	1,129人	・結果説明会参加者	1,188人
・二次健康診査受診者	201人	・特定保健指導終了者	107人

【地域包括支援センター】

地域包括支援センターでは、介護予防支援事業及び包括的支援事業（地域支援事業）等を行っている。高齢化率：33.75%（R8.3.31現在）に伴い、高齢者のひとり暮らし世帯、高齢者のみの世帯も増加しており、地域全体での高齢者に対する支援が望まれている。

令和7年度においては、循環型介護予防エコシステム構築事業の継続実施、いきいき百歳体操の実施地区の支援を行い、住民の自助・互助の意識の醸成、介護予防の推進を行った。また地域支援事業以外にも、高齢者買物支援実証事業やシルバーカー購入助成事業及び敬老事業等を行った。

◎あんま等の施術料の助成事業（1人につき、年24枚発行）

利用者259人、使用枚数1,763枚

決算額 1,763千円

◎高齢者買物支援実証事業

買い物弱者を支援し、その効果や課題等について検証を行うため移動販売を行った。

決算額 8,570千円

◎友愛ヘルプ事業

老人クラブの会員により、ひとり暮らしの高齢者や虚弱高齢者世帯を定期的に訪問することで、孤独感を解消し、安否確認を行った。

決算額 1,100千円

◎介護予防ふれあいサロン事業

高齢者の介護予防をより効果的に推進するため、レクリエーションリーダーを養成し、各地区でのサロン活動を支援した。
48カ所 のべ人数12,471人

決算額 2,083千円

◎循環型介護予防システム構築推進事業

多様なサービスの充実と要支援者をそれらのサービスにつなぐ手法の確立、元気高齢者の社会参加促進、介護予防サポーターの養成、住民主体の「通いの場」の支援等、住民の自助・互助の意識の醸成、介護予防を推進した。

決算額 7,980千円

◎いきいき百歳体操支援事業

高齢者が要介護状態に陥らず、健康でいきいきとした生活を送れるよう、重りを使った体操を主体的に取り組むための支援を行った。 36地区

決算額 612千円

◎緊急通報体制整備事業 整備台数 74 台、受信回数 1, 139 回	決算額 5,999 千円
◎敬老事業地区補助事業 56 地区：中原校区 12 地区、北茂安校区 19 地区、三根校区 25 地区	決算額 6,972 千円
◎敬老祝金支給事業 支給者数 1,236 人 満 70 歳 359 人、満 77 歳 494 人、満 88 歳 173 人、満 90 歳 160 人、満 99 歳 15 人、満 100 歳 13 人	決算額 17,139 千円
◎敬老事業記念品支給事業 金婚者数 50 組	決算額 86 千円
◎生活支援体制整備事業 高齢者が住み慣れた地域で、生涯にわたって自分らしく安心して生活できるように、支え合いの地域づくりの活動を進める体制整備を構築するため、生活支援コーディネーターを配置し、協議を行った。	決算額 24,933 千円
◎食の自立支援事業（配食サービス） のべ人数 1,221 人（30,018 食）：中原校区 482 人、北茂安校区 490 人、三根校区 249 人	決算額 13,387 千円
◎寝たきり老人等紙おむつ支給事業 利用者 12 人	決算額 709 千円
◎高齢者介護予防活動推進事業 老人クラブに委託し、健康づくり事業、生きがいくくり事業を行った。	決算額 3,625 千円
◎シルバーカー購入助成事業 対象者数 27 人	決算額 188 千円
◎老人クラブ活動等推進事業 単位老人クラブ活動補助金 1,101 千円、老人クラブ連合会活動費補助金 238 千円	決算額 1,339 千円

◎家族介護者交流事業

介護者を対象に交流会や研修会を開催し、介護者相互の親睦を深め、介護知識の向上を図った。

参加人数 20人

決算額

44千円

◎老人保護措置費

(単位：円)

施設	介護サービス利用者負担	事務費	生活費	その他加算	措置費計
南花園	2,123,151	68,231,270	25,012,401	20,324,248	115,691,070
寿楽園	222,135	5,023,298	1,694,166	256,260	7,195,859
佐賀向陽園	158,765	3,074,626	1,062,195	166,361	4,461,947
双葉老人ホーム	0	1,847,478	685,368	293,046	2,825,892
池月苑	0	2,299,840	653,088	△ 198,120	2,754,808
合 計	2,504,051	80,476,512	29,107,218	20,841,795	132,929,576

入所者負担金(歳入)

(単位：円)

施設	入所者計	入所者計	入所者負担金	扶養義務者計	扶養義務者負担金
	3/31現在	R7月延べ人数			
南花園	39人	489人	18,865,741	3人	216,000
寿楽園	3人	32人	1,166,100	0人	0
佐賀向陽園	2人	24人	1,081,200	0人	0
双葉老人ホーム	1人	12人	495,600	0人	0
池月苑	1人	12人	0	0人	0
合 計	46人	569人	21,608,641	3人	216,000
現年度負担金計		21,824,641			
過年度分	0人	0人	0	0人	0
負担金総計			21,824,641		

◎介護予防支援計画書作成業務

(単位：円)

区分	件数	報酬受入額	委託料支払額
直 営 分	4,325 件	19,632,500	
委 託 分	0 件		0
住宅改修支援事業	10 件	20,000	
計	4,335 件	19,652,500	0

【メディカルコミュニティ推進課】

予防費 — 高齢者保健事業費

決算額 13,407千円

【主要事業：高齢者の保健事業・介護予防の一体的実施事業】

〔目的〕

人生100年時代を見据え、高齢者の健康増進を図り、できる限り健やかに過ごせる社会としていくため、高齢者一人ひとりに対して、きめ細やかな保健事業と介護予防を実施した。

〔事業内容〕

国民健康保険事業と地域支援事業等と連携して下記の高齢者保健事業を行った。

（佐賀県後期高齢者医療広域連合受託事業）

① 被保険者に対する個別的支援

KDBシステムを活用し、重症化予防が必要な該当者を特定し、積極的に訪問指導を行った。

② 通いの場等への積極的な関与

通いの場へ赴き、フレイル予防などの健康教育・健康相談を行った。

〔令和7年度実績〕

ハイリスクアプローチ（訪問実績） … 実人員 450人

ポピュレーションアプローチ（実施実績） … 実施地区 19地区 延べ参加者数 341人

保健衛生施設費 — メディカルコミュニティセンター管理費

決算額 49,023千円

メディカルコミュニティセンターの施設維持管理を行う。

開館時間：8時30分～22時00分（施設利用時間 9時00分～22時00分）

休館日：12月31日～1月3日

〔令和7年度実績〕

施設改修工事实績

駐車場増設工事 … 工期 令和7年9月24日～12月19日、契約金額3,947,900円

落雷被害復旧工事实績

昇降機（エレベーター）修繕工事 … 工期 令和7年8月5日～令和8年3月31日、契約金額1,767,370円

LPガスのバルク貯槽部品修理交換工事 … 工期 令和7年8月5日～11月30日、契約金額1,050,500円

予防費 — メディカルコミュニティセンター事業費

決算額 20,955千円

【主要事業：医療費適正化事業】

〔目的〕

町長はじめ特別職・管理職・メディカルコミュニティセンター館長で構成する「プロジェクトチーム」及び担当職員で構成する「ワーキンググループ」を設置し、本町の医療費の現状把握、医療費増加の原因究明、施策の企画・立案、方針を設定した上での医療費適正化に有効な事業の実施を推進した。

〔事業内容〕 医療費適正化プロジェクトに伴うシステム開発業務委託

〔令和7年度実績〕

システム開発委託 … 契約金額6,820,000円

〔事業内容〕 福岡大学との教育連携事業「こころと学びのプロジェクト」

〔令和7年度実績〕

事業費 … 842,100円（講師謝金、バス借上料、撮影・音響支援業務委託料）

若年世代から医療に関する興味を持たせ、今後の進路に活かしていただくソフト事業として、包括連携協定を締結している福岡大学の協力で「教育連携事業」を開催した。こすもす館をメイン会場とし、町内の中学2年生181人が受講、WEBでの視聴も可能であり、153人が視聴した。思春期を迎えた子どもたちが抱える心の悩みや学業でのストレス、受験に向けた取り組み、学業と部活動の両立などの内容で、福岡大学病院の精神科専門医と学習塾英進館の講師による講演を実

施。

【主要事業：広報・イベント運営事業】

〔目的〕

センターの設立趣旨の一つである広域的な交流の促進及びにぎわいを創出するため、かつ合併20周年事業として、イベントを実施し利用者の増加・再訪の促進を図った。

〔事業内容〕

6月 4周年祭、10月 さがすたいる推進支援事業、12月 クリスマスイベント、その他 4件のイベント

〔令和7年度実績〕

4周年祭（6月28日～29日） トークショーなどステージイベント開催 来館者数 … 11,000人（2日間）

さがすたいる推進支援事業（10月25日～26日）

主な内容 … PICFA（就労継続支援B型。知的障害・自閉症・ダウン症などの障害のある人たちが創作活動を行う施設）とタイアップして巨大キャンバスに「みやき町の魅力」をテーマとしたアート作品を制作し、年齢・性別・国籍・障がいの有無などに関係なく、みんなでしぜんと支え合って心地よく過ごせる佐賀らしいやさしさのカタチ「さがすたいる」をマルシェで実現した。完成したアート作品は、廊下やフードコートに展示した。

来館者数 … 4,000人（2日間）

クリスマスイベント（12月20日～21日）

主な内容 … 中庭ステージでのクリスマスライブ、クリスマスマーケット等 昼夜2部構成で実施

来館者数 7,000人（2日間）

他のイベント（7月19日～20日、9月27日～28日、11月22日～23日、3月7日～8日）

主な内容 … 本町や佐賀県にゆかりがある著名人の講演会等

来場者数 … 23,000人（8日間）

※年間来館者数 … 475,000人、イベント時来館者数合計 … 45,000人

【主要事業：健幸大学開催事業】

〔目的〕

「健幸長寿のまち」の実践事業として、町内60歳以上を対象とした健康意識の向上を目的とした学びの場を創出する。
講座の実施にあたっては、連携大学・テナント事業者・地域医療等と連携し、幅広いテーマを盛り込んだカリキュラムを構築する。また、受講者の健康増進度を図るため血液検査等を実施し、受講前と受講後のデータを比較し、蓄積することで今後の健康施策につなげる。

〔事業内容〕

開催期間 … 令和7年9月～12月 ※50分×52回

講師 … 町内医療従事者、メディカルコミュニティセンターテナント関係者、町保健師、大学講師陣など

定員 … 50人 参加費 … 2,000円

〔令和7年度実績〕

修了者数 … 35人

保健衛生施設費 — B＆G海洋センター管理費

決算額 51,241千円

北茂安B＆G海洋センター（温水プール）の施設維持管理を行う。

開館時間：火曜～土曜日 9時30分～21時00分、日曜日 10時00分～18時00分

休館日：月曜日、12月31日～1月3日、その他施設管理上必要と認める日

〔令和7年度実績〕

利用者合計人数 74,000人

施設改修工事实績

プール循環ろ過槽取替工事… 工期 令和7年8月5日～8月29日、契約金額 1,073,600円

【社会教育課 社会体育担当】

○ みやき町多目的人工芝グラウンド等整備事業

決算額 766,823千円

多目的人工芝グラウンド（人工芝メイングラウンド1面、サブグラウンドクレート1面、夜間照明、管理棟、駐車場）及び調整池の整備を行った。

令和 7 年 度

主要施策の成果報告書

基本目標 4

『暮らしを支える産業が伸びゆくまち』

【農林課】

◎さが園芸生産８８８億円支援事業費補助金

決算額 ８１，４９１千円

革新的技術の導入による収量・品質の飛躍的向上、及び省エネ・省力化技術の普及などを進めるとともに、新規就農者や規模拡大を志向する経営体を育成することにより、収益性の高い園芸農業を確立していくために、必要な施設・機械等の整備を図ることに対し補助金を交付した。

・いちごハウス ３戸 ３５．２ａ ・花き省力防除機械装置 １戸

◎多面的機能支払交付金（農地・水・環境）

決算額 １２６，６４２千円

農地や農業用水路及び農道補修等、地域ぐるみでの農地や農道・農業水路を守る効果の高い共同活動及び老朽化が進む農地周りの水路等の施設の長寿命化への取組支援を行った。

主な活動実績として、

農地維持活動や共同活動では、①施設の共同点検作業、機能診断、計画策定、②農道及び水路の路肩、法面の共同草刈作業、③水路内の水草除去、泥土上げ、ゴミ拾い、④農道及び水路、ため池の法面の初期補修、⑤土地改良施設（水門、水管橋）の塗装、⑥外来種の駆除、水質調査、施設への植花等が実施された。また施設の長寿命化対策では、水路の木柵による護岸整備及び農道の舗装整備が実施された。さらに１４活動組織において「田んぼダム」に取り組まれた。

◎地域農業水利施設整備事業費補助金

決算額 ３，７４９千円

農業用施設の有効活用、長寿命化及び維持管理コストの低減を図るため、土地改良区で取り組まれている国の補助事業である地域農業水利施設ストックマネジメント事業に対して、事業費の１７．５％の補助金を交付した。

・制水門 １箇所 パイプライン ３箇所

◎遊具大規模修繕工事

決算額 ５，５６４千円

地区公園 ５７箇所の遊具の安全性を図るため、前年度の遊具保守点検結果に基づき修理や更新が必要とされる遊具の修繕工事を実施した。

・２３公園 ２７基の遊具修繕

【産業支援課】

◎ 有機農業産地づくり推進事業費

○ 有機農業産地づくり推進事業費 決算額 7, 5 2 3 千円

「みやき上峰有機農業推進協議会」を発足し、国の「みどりの食料システム戦略推進交付金（有機農業産地づくり推進事業）を活用し、有機栽培技術の講習会や消費啓発のために、オーガニックをテーマとした講演会の開催、有機または無農薬の食材を使った料理教室を開催した。（2年目）

- ・有機農業推進協議会負担金：7, 523 千円

◎ 商工業務

○ 商工業務 決算額 5 9, 0 5 5 千円

消費生活に関する被害者の救済や被害予防及び相談体制の充実、町内商工業の振興、新事業創出促進・地域商工振興・雇用促進を目的とした各種事業を展開した。

- ・消費生活相談事業：1, 766 千円（相談件数：87 件【うち新規相談件数 87 件】）
- ・商工会補助金：14, 000 千円
- ・中小企業小口資金融資事業：22, 665 千円
- ・ものづくり事業補助金：13, 045 千円（酵母うなぎ蒲焼製造所設立）
- ・J R 博多シティイベント参加負担金：2, 500 千円（佐賀東部 4 町ファミリーフェス）

令和 7 年 度

主要施策の成果報告書

基本目標 5

『心豊かで多様性のあるまち』

【社会教育課 社会教育担当】

◎社会教育関係

○まちづくりいきいき女性クラブ事業

決算額 3, 1 3 2 千円

地域住民の交流を図り親睦と連携を強化するとともに、地域が一体となりともに支えあう福祉社会の形成及び女性の視点に立った魅力ある住みよいまちづくりの実現を図るため、各行政区に任意でまちづくりいきいき女性クラブ地区推進員を設置し、自主的な活動を実施する地区に対して推進事業費助成金を交付した。令和7年度は新設地区が1地区あり、町全体の推進員設置地区数は昨年度より1地区1名増の44地区であった。

推進員設置状況

・中原校区13地区16名 ・北茂安校区16地区17名 ・三根校区15地区15名 計44地区 48名
地区推進員報酬 1, 6 6 6 千円
地区推進事業費助成金 1, 4 6 6 千円

○町内遺跡調査事業

決算額 9, 6 3 4 千円

令和7年度は49地点において確認調査を実施し、15地点で遺跡を確認した。また令和6年度に実施した確認調査について、整理作業及び報告書の刊行を行った。町指定史跡中津隈宝満神社境内前方後円墳については詳細遺構調査を実施し、古墳及び周辺部の地中の状況を調査した。

○受託による発掘調査及び整理作業事業

決算額 4, 3 0 3 千円

原古賀一本谷遺跡5区の本発掘調査を実施した。西尾城跡1区の整理作業、原古賀六本黒木遺跡5区、大園遺跡6区について整理作業と報告書を作成した。原古賀一本谷遺跡では、主に奈良時代から平安時代の掘立柱建物跡や土師器や須恵器などが出土した。遺跡の測量と遺物の実測及びデジタルトレース作業は業者に委託した。

原古賀一本谷遺跡5区発掘調査事業 1, 2 6 4 千円
大園遺跡6区整理事業 1, 0 0 8 千円
西尾城跡1区整理事業 8 8 3 千円
原古賀六本黒木遺跡5区整理事業 1, 1 4 8 千円

令和 7 年 度

主要施策の成果報告書

基本目標 6

『 活力にあふれた多様な交流がうまれるまち 』

【防災安全課】

◎国土調査事業

決算額 19,037千円

国土調査事業は、航測法による調査を行い、山田・香田地区の一部1.10km²（110ha）の地籍調査を実施した。

【住民環境課 環境衛生担当】

◎ごみ処理事業

決算額 340,979千円

○ごみ処理事業

家庭から排出されるごみを委託業者により収集・運搬し、佐賀県東部環境施設組合にて適正に処理するほか、ごみステーションの平準化と、鳥獣被害によるごみの散乱を防止するために、希望する地区に対してダストボックスを供与し、環境美化の推進を図り、生活環境の保全に努めた。

- ・一般廃棄物収集運搬業務委託 委託金額 143,411,400円
 - 中原校区 委託金額 40,420,600円
 - 北茂安校区 委託金額 62,188,500円
 - 三根校区 委託金額 40,109,300円
 - 臨時粗大ごみ収集運搬委託 実績金額（単価実績） 693,000円
 - ・可燃ごみ 3,908 t ・不燃ごみ 53 t ・粗大ごみ 908 t ・資源ごみ 303 t
- ・鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金 負担金額 23,641,000円
- ・佐賀県東部環境施設組合負担金 負担金額 153,969,000円

【建設課】

◎道路橋りょう費

○道路橋りょう維持費 決算額 126,950千円

日常生活の基盤となる町道の維持管理、町道沿い除草作業の地区への委託や高木伐採、道路台帳の整備等を行った。

町道維持管理委託(53地区)、高木伐採業務委託(5件)

セットバック測量委託(2件)、道路台帳整備

町道維持補修工事(53箇所)

委託料 19,205千円

工事請負費 107,745千円

○道路橋りょう新設改良費 決算額 475,396千円

まちづくり環境整備の一環で道路の改良及び水路整備を実施した。

(道路メンテナンス事業)

・橋梁定期点検業務委託(他3件)

委託料 67,138千円

・橋梁架替事業 下部工・旧橋撤去(石井橋)

工事請負費 79,793千円

(単独事業)

・原古賀住宅線用地取得に伴う分筆測量業務委託(他2件)

委託料 1,059千円

・中原板部線道路新設工事(他22件)

工事請負費 263,043千円

・原古賀住宅線道路用地買収(他3事業、地権者4名)

公有財産購入費 10,578千円

・石井橋架替事業に伴う電柱移設工事補償(他6事業)

補償補填及び賠償金 8,303千円

・生活道路整備補助金(5件)

負担金補助及び交付金 6,829千円

(公共施設等適正管理推進事業債事業)

・新村新町線舗装補修工事

工事請負費 38,653千円

【まちづくり課】

○通学支援バス運行事業

決算額 23,678千円

通学の安全確保及び高校進学時に進路の選択肢の拡大を目的として、三根校区からＪＲ中原駅までを結ぶルートของバス運行を行った。

内訳：（有）ジョイックス交通 23,678,054 円（他事業関連支出 工事請負費 121,000 円）

○交通空白解消緊急対策事業業務委託料

決算額 4,675千円

町内における交通空白を解消するため、デマンド交通などを含めた公共交通の再編に向けた分析・調査を行った。

内訳：日本工営㈱ 佐賀事務所 4,675,000 円

○コミュニティバス運行事業

決算額 19,572千円

町内を循環するコミュニティバス５路線、①中央線、②中原線、③北茂安線、④三根東線、⑤三根西線及び学童輸送の有償運行を行った。

内訳：鳥栖構内タクシー 19,572,000 円

○地域バス対策事業

決算額 10,704千円

地域住民の日常生活を支える公共機関（路線バス）の運行維持に対し、鳥栖～神埼線、綾部線、江見線、神埼線の４系統の運行費用の一部を、関係市町の負担割合によって負担し、路線の維持を確保した。

内訳：①鳥栖～神埼線 2,979,000 円 ②綾部線 7,725,000 円 ③江見線 0 円 ④神埼線 0 円

○高齢者等外出支援タクシー助成事業

決算額 14,312千円

町内に居住する高齢者等がタクシーを活用し、外出機会の創出及び利用者の負担額の軽減を図り、日常生活の利便性の向上に資することを目的として、利用するタクシー料金の一部を助成する事業を行った。

高齢者等外出支援タクシー助成 14,312,000 円（他事業関係支出 消耗品 7,260 円、印刷製本費 235,400 通信運搬費 73,412 円）

【下水道課】

下水道事業は、快適な居住環境の確保、公共用水域の水質保全などを目的とした町民生活において、必要不可欠な都市基盤整備として取り組んでおり、令和7年度末の公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む）の整備面積は、前年度比5ha拡大して403haとなり、普及面積は72.8%となった。

また、令和6年度から継続事業にて実施した浄化センター水処理棟建設工事（7・8系統）は、令和7年度で完了した。

公共下水道事業及び農業集落排水事業の区域を除く全域を浄化槽整備区域とし、平成28年度からPFI事業により市町村設置型浄化槽整備事業を実施している。令和7年度は、合併浄化槽の新設48基、既存槽の寄附12基となり、設置累計866基、寄附累計635基、管理基数1,501基となった。

<公共下水道事業>

◎管路建設改良費（委託料・補償補てん及び賠償金、工事請負費）	決算額 574,231千円
--------------------------------	---------------

○委託料（4件）	67,652千円
----------	----------

・長崎本線 肥前麓・中原間 北浦踏切 管路築造工事に伴う詳細設計 他

○補償補てん及び賠償金（4件）	48,044千円
-----------------	----------

・公共下水道西寄地区污水管築造工事（その1）に伴う配水管布設替工事 他

○工事請負費（22件）	458,535千円
-------------	-----------

・公共下水道西寄地区污水管築造工事（1工区） 他

◎処理場建設改良費	決算額 461,120千円
-----------	---------------

○委託料（2件）	9,240千円
----------	---------

・浄化センター水処理棟建設工事（7・8系列）施工監理業務委託 他

○工事請負費（2件）	451,880千円
------------	-----------

・浄化センター水処理棟建設工事（7・8系列） 他

<浄化槽事業>

◎処理場建設改良費

決算額 1, 3 7 1 千円

○工事請負費

1, 3 7 1 千円

・ 浄化槽放流管施工費、単独浄化槽撤去工事、汲取槽撤去工事

◎有形固定資産購入費

決算額 6 8, 5 3 5 千円

○浄化槽購入費

6 8, 5 3 5 千円

令和 7 年 度

主要施策の成果報告書

基本目標 7

『計画推進のために』

【情報未来課 情報担当】

◎情報管理費

決算額 268,981千円

基幹系及び情報系システム等が安全・安心に運用できるように適切な維持運営を行うことにより、住民サービスの向上に努める。

庁内LANシステム保守料	2,588,080円
庁内端末更新作業委託料	4,565,000円
システム改修業務委託料	1,900,800円
デジタル基盤改革整備支援事業システム整備委託	82,234,900円
議事録作成支援ツール利用料	1,188,000円
基幹系システムクラウド利用料	93,268,207円
情報系システムハウジング費用	2,692,800円
情報系システムクラウド利用料	28,114,680円
情報系端末賃借料	10,702,428円
WEBサービス利用料	406,504円
情報系ネットワーク機器賃借料	4,268,880円
次期無線LAN利用料	8,657,880円

◎DX 推進事業費

決算額 10,732千円

デジタルツールを活用した DX の推進により、住民サービスの向上及び行政事務の効率化・高度化を推進する。

統合型G I S利用料	3,421,000円
B I ツール利用料	1,980,000円
W E Bサービス利用料	1,124,640円
広報デジタルツール機能拡張利用料	1,056,000円
読み上げツール利用料	495,000円
生成A I サービス利用料	1,647,360円

【財政課】

○令和7年度地方財政状況調査（普通会計ベース）決算状況

（単位：千円、％）

収入の状況	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (A)－(B)	対前年度 伸率
地方税	3,088,984	2,886,868	202,116	7.0
地方譲与税	97,370	96,136	1,234	1.3
各種交付金	830,255	772,597	57,658	7.5
うち地方消費税交付金	709,890	657,359	52,531	8.0
地方特例交付金	37,645	150,314	▲ 112,669	▲ 75.0
地方交付税	4,674,123	4,432,462	241,661	5.5
使用料・手数料	363,983	364,418	▲ 435	▲ 0.1
国庫支出金	2,879,184	2,500,915	378,269	15.1
県支出金	1,392,264	1,346,357	45,907	3.4
繰入金	4,450,220	4,729,025	▲ 278,805	▲ 5.9
繰越金	803,328	724,166	79,162	10.9
地方債	778,400	451,384	327,016	72.4
うち臨時財政対策債	0	21,984	▲ 21,984	▲ 100.0
その他の収入	3,048,515	5,565,506	▲ 2,516,991	▲ 45.2
合 計	22,444,271	24,020,148	▲ 1,575,877	▲ 6.6

- 【特徴】 普通交付税の合併算定替による特例期間が令和元年度にて終了となり、一本算定となって6年目である令和7年度の歳入決算額は22,444,271千円、前年度から1,575,877千円、6.6%の減となった。減となった主な要因としては、ふるさと寄附金の減となっている。
 なお、合併特例債償還財源として、財政計画に沿って減債基金からの繰入を行った。
- 【増の要因】 地方税で町民税、固定資産税の増等による(202,116千円)、地方交付税で普通交付税の再算定等による(241,661千円)、国庫支出金で児童手当保護等負担金の増等による(378,269千円)、地方債で多目的人工芝グラウンド等整備事業債の増等による(327,016千円)等により増となった。
- 【減の要因】 繰入金でふるさと寄附金基金繰入金等の減による(▲278,805千円)、その他の収入でふるさと寄附金の減等による(▲2,516,991千円)等により減となった。

※()内の数値は、対前年度増減額となっています。

性 質 別 歳 出 の 状 況	令和7年度 (A)	令和6年度 (A)	増 減 額 (A)－(B)	対前年度 伸 率
義 務 的 経 費	7,989,608	7,550,416	439,192	5.8
人 件 費	2,511,797	2,367,102	144,695	6.1
うち職員給	1,315,075	1,283,423	31,652	2.5
うち基本給	856,359	847,496	8,863	1.0
うちその他手当	458,716	435,927	22,789	5.2
うち退職金	132,117	154,637	▲ 22,520	▲ 14.6
扶 助 費	3,935,403	3,674,076	261,327	7.1
公 債 費	1,542,408	1,509,238	33,170	2.2
投 資 的 経 費	2,275,915	1,325,464	950,451	71.7
普通建設事業費	2,234,387	1,292,837	941,550	72.8
うち補助事業費	741,925	400,147	341,778	85.4
うち単独事業費	1,491,089	887,540	603,549	68.0
そ の 他 の 経 費	11,510,937	14,340,940	▲ 2,830,003	▲ 19.7
うち物件費	4,228,358	4,696,407	▲ 468,049	▲ 10.0
うち補助費等	2,354,191	2,336,645	17,546	0.8
うち積立金	3,487,242	5,906,395	▲ 2,419,153	▲ 41.0
うち貸付金	25,000	25,000	0	0.0
うち繰出金	1,272,221	1,259,991	12,230	1.0
合 計	21,776,460	23,216,820	▲ 1,440,360	▲ 6.2

【特徴】 歳出決算額は21,776,460千円で、前年度から1,440,360千円、6.2%の減となった。減となった主な要因としては、ふるさと寄附金事業に係る返礼品代・事務費等の減による物件費の減及びふるさと寄附金基金への積立金の減などとなっている。

【扶助費】 扶助費は、児童手当(138,095千円)、障害児給付費(63,644千円)、子どものための教育・保育給付費負担金(62,289千円)等の増により、全体で261,327千円の増となった。

【投資的経費】 投資的経費は、補助事業で多目的人工芝グラウンド及び調整池等整備費(239,557千円)、トイレトレーラー等購入費(62,510千円)、まちづくり道路改良工事(道路メンテナンス事業)(45,700千円)等の増により、341,778千円の増、単独事業で多目的人工芝グラウンド及び調整池等施設購入費(351,810千円)、まちづくり道路改良工事(町単独事業費)(81,305千円)、株式会社リバーサイド三根財産購入費(191,455千円)等の増により603,549千円の増、全体として950,451千円の増となった。

【物件費】 物件費は、一般廃棄物収集運搬委託料(3,251千円)、電子マネー応援クーポン事業(12,452千円)等が増となった一方で、ふるさと寄附金謝礼(▲173,137千円)、ふるさと寄附金返礼品配送料(▲238,215千円)、インターネットサイト等利用料(▲266,774千円)等の減により、全体として468,049千円の減となった。

【積立金】 積立金は、教育施設整備基金積立金(71,805千円)、減債基金積立金(24,720千円)等が増となった一方で、ふるさと寄附金基金積立金(▲2,089,090千円)、財政調整基金積立金(▲24,737千円)等の減により、全体として2,419,153千円の減となった。

※()内の数値は、対前年度増減額となっています。

○決算の指標

項 目	財政力指数	経常収支比率				経常一般財源等
			うち人件費	うち補助費等	うち公債費	
令和 6 年度	0.42	98.5%	26.0%	15.4%	17.9%	8,245,497千円
令和 7 年度	0.42	98.8%	26.1%	16.2%	17.4%	8,609,630千円

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、98.8%、対前年度比0.3ポイントの増となった。

歳入における経常一般財源等は、地方特例交付金（▲112,669千円）等が減となった一方で、普通交付税（232,497千円）、地方税（202,116千円）、地方消費税交付金（52,531千円）等の増により、対前年度364,133千円増の8,609,630千円となった。

一方、歳出充当では物件費（▲18,295千円）が減となった一方で、人件費（101,035千円）、扶助費（85,999千円）、補助費等（123,558千円）、繰出金（40,548千円）等の増により、経常一般財源等充当経費全体で対前年度比385,923千円の増となった。

合併特例措置の段階的縮減が令和元年度をもって終了し、令和2年度より一本算定となったため、合併特例債及びその他の町債の償還に備え計画的に積立ててきた減債基金の繰入を継続し、また、硬直化した事業の廃止・縮減等の見直しを検討していく。

項 目	実質収支比率	公債費負担比率	実質公債費比率 (3ヵ年平均)	将来負担比率	基金現在高	地方債現在高
令和 6 年度	7.8%	13.2%	9.8%	—	13,040,802千円	13,559,317千円
令和 7 年度	5.7%	13.3%	9.7%	8.4%	12,089,994千円	12,846,885千円

項 目	標準財政規模	市町村税徴収率	備 考
令和 6 年度	8,172,292千円	99.3%	- 普通会計ベースによる指標。 (一般会計、グリーンパーク特会、ふるさと特会) - 基金現在高は、財調、減債、その他特定目的基金のみ。
令和 7 年度	8,456,115千円	99.2%	

○地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況

1. 目 的 地方消費税率の引上げによる引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）については、社会保障４経費（制度として確立された「年金」、「医療」及び「介護」の社会保障給付並びに「少子化」に対処するための施策に要する経費）及びその他の社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとされています（根拠法令：消費税法第１条第２項、地方税法第72条の116第２項）。以上の趣旨を踏まえ、令和７年度一般会計決算における社会保障施策に要する経費への充当状況を報告します。

2. 事業内容 【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 390,149 千円
【歳出】 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 5,927,606 千円

区 分	事 業 名		全 体 事業費	財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 ・ 県	地 方 債	そ の 他	社会保障財源 化分の地方消 費税交付金	一般財源
社会保障４経費 その他の社会保 障施策に要する 経費	社会福祉	社会福祉費	59,819	4,063	0	1,236	8,008	46,512
		老人福祉費	263,211	6,922	0	103,498	22,445	130,346
		障害者福祉費	1,496,695	1,071,370	0	12,387	60,659	352,279
		子ども・子育て事業費	2,584,207	1,582,089	0	166,757	122,711	712,650
		小 計	4,403,932	2,664,444	0	283,878	213,823	1,241,787
	社会保険	国民健康保険事業費	165,806	107,187	0	0	8,611	50,008
		介護保険事業費	325,738	0	0	0	47,850	277,888
		後期高齢者医療事業費	572,816	83,943	0	0	71,814	417,059
		国民年金事業費	0	0	0	0	0	0
		小 計	1,064,360	191,130	0	0	128,275	744,955
	保健衛生	保健衛生総務費	91,114	129	0	1,181	13,192	76,612
		予防費	172,612	4,733	0	13,271	22,711	131,897
		母子衛生費	70,605	36,367	0	0	5,029	29,209
		保健衛生施設費	124,983	482	0	76,044	7,119	41,338
		小 計	459,314	41,711	0	90,496	48,051	279,056
	合 計		5,927,606	2,897,285	0	374,374	390,149	2,265,798

※社会保障財源化分の地方消費税交付金は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しております。

○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の実施状況

1. 目 的 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施することを目的に交付された物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について、令和7年度一般会計決算における実施状況を報告します。

2. 事業内容

【歳入】	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	104,852 千円
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（R6⇒R7繰越分）	185,342 千円
【歳出】	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業	171,392 千円
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（R6⇒R7繰越分）	220,762 千円

（単位：千円）

（単位：千円）

事 業 名	事業費	財源内訳		
		特定財源		一般財源
		臨時交付金	その他	
【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】				
・物価高騰対応重点支援臨時給付金事業（住民税非課税等）	80,271	80,271	0	0
・物価高騰対応重点支援臨時給付金事業（不足額給付）	115,237	115,235	0	2
・物価高騰対応重点支援臨時給付金事業（電子マネー応援クーポン）	89,589	80,998	0	8,591
・物価高騰対応重点支援臨時給付金事業（学校給食費負担軽減補助）	107,057	13,690	93,367	0
合 計	392,154	290,194	93,367	8,593

【税務課】

◎町税の状況

町税収入の確保については、適宜適正な納税の推進に努めているところです。その方法としては金融機関での口座振替、納税義務者との協議による月極め納税方法の採用などにより、町税収入の確保を図り、滞納税の発生をできるだけ少なくするよう努めています。

滞納税の減少対策としては、前述の諸対策のほか、督促状の送付、納税相談の実施、電話催告、臨戸徴収の実施等を行うほか、預金、給与等の差押による徴収を実施しました。その結果、令和7年度の町税の徴収状況は下表のとおりとなっています。

(単位：円)

(単位：円)

(単位：円)

区 分		R5			R6			R7		
町民税		調定額	収入額	率(%)	調定額	収入額	率(%)	調定額	収入額	率(%)
個人	現年課税分	1,054,993,619	1,045,198,289	99.07	1,000,996,973	993,068,965	99.21	1,153,073,837	1,141,493,309	98.98
	滞納繰越分	22,098,906	7,890,772	35.71	23,215,836	9,913,102	42.70	21,377,658	8,419,671	39.35
	計	1,077,092,525	1,053,089,061	97.77	1,024,212,809	1,002,982,067	97.93	1,174,451,495	1,149,912,980	97.90
法人	現年課税分	118,640,620	118,111,020	99.55	128,298,060	127,622,260	99.47	133,101,500	133,726,400	99.53
	滞納繰越分	652,500	43,300	6.64	1,138,800	203,700	17.89	1,517,100	184,200	12.14
	計	119,293,120	118,154,320	99.05	129,436,860	127,825,960	98.76	134,618,600	133,910,600	98.54
合計		1,196,385,645	1,171,243,381	97.90	1,153,649,669	1,130,808,027	98.02	1,309,070,095	1,283,823,580	98.07
固定資産税		調定額	収入額	率(%)	調定額	収入額	率(%)	調定額	収入額	率(%)
固定資産税	現年課税分	1,352,701,000	1,342,051,700	99.21	1,408,413,800	1,398,104,632	99.27	1,454,174,700	1,443,188,500	99.23
	滞納繰越分	23,802,108	7,964,304	33.46	25,517,704	8,071,795	31.63	26,957,010	9,697,253	35.45
	計	1,376,503,108	1,350,016,004	98.08	1,433,931,504	1,406,176,427	98.06	1,481,131,710	1,452,885,753	98.07
	国有資産交付金	1,010,600	1,010,600	100.00	1,010,600	1,010,600	100.00	926,800	926,800	100.00
合計		1,377,513,708	1,351,026,604	98.08	1,434,942,104	1,407,187,027	98.07	1,482,058,510	1,453,812,553	98.09
軽自動車税		調定額	収入額	率(%)	調定額	収入額	率(%)	調定額	収入額	率(%)
軽自動車税	現年課税分	105,882,700	104,769,200	98.95	108,041,300	106,873,400	98.92	109,879,000	108,664,841	98.89
	滞納繰越分	3,630,233	682,300	18.79	3,864,233	861,200	22.29	3,955,600	1,124,000	28.42
	計	109,512,933	105,451,500	96.29	111,905,533	107,734,600	96.27	113,834,600	109,788,841	96.44
	環境性能割	3,826,100	3,826,100	100.00	5,005,500	5,005,500	100.00	6,128,600	6,128,600	100.00
合計		113,339,033	109,277,600	96.42	116,911,033	112,740,100	96.43	119,963,200	115,917,441	96.63
町たばこ税		調定額	収入額	率(%)	調定額	収入額	率(%)	調定額	収入額	率(%)
町たばこ税		248,414,963	248,414,963	100.00	236,133,058	236,133,058	100.00	235,430,684	235,430,684	100.00
一般会計		調定額	収入額	率(%)	調定額	収入額	率(%)	調定額	収入額	率(%)
総計	現年課税分	2,885,469,602	2,863,381,872	99.23	2,887,899,291	2,867,818,415	99.30	3,092,715,121	3,069,559,134	99.20
	滞納繰越分	50,183,747	16,580,676	33.04	53,736,573	19,049,797	35.45	53,807,368	19,425,124	35.83
	総合計	2,935,653,349	2,879,962,548	98.10	2,941,635,864	2,886,868,212	98.14	3,146,522,489	3,088,984,258	98.12

※率(%)は収入額から還付未済額を差し引いた純収入額により算定

令和7年度 不納欠損年度別税目一覧

年度	住民税			固定資産税	軽自動車税	国保税普徴	合計
	普徴	特徴	法人				
H11	0	0	0	38,000	0	291,400	329,400
H12	0	0	0	56,000	25,600	192,000	273,600
H13	0	0	0	123,400	44,000	497,900	665,300
H14	0	0	0	80,800	32,800	0	113,600
H20	2,000	0	0	66,000	0	32,000	100,000
H21	15,700	0	0	122,300	51,200	96,400	285,600
H22	31,700	0	0	123,100	51,200	144,000	350,000
H23	4,800	0	0	123,800	54,400	97,000	280,000
H24	4,500	0	0	107,300	54,400	93,136	259,336
H25	4,700	0	0	107,300	40,000	0	152,000
H26	0	0	0	95,900	22,000	21,200	139,100
H27	0	0	0	90,400	0	48,000	138,400
H28	7,600	0	0	97,800	57,600	72,200	235,200
H29	489,450	0	0	97,300	89,400	131,200	807,350
H30	5,500	12,000	0	76,397	109,500	69,600	272,997
H31	87,400	37,600	0	77,500	89,700	114,800	407,000
R 2	615,900	192,387	0	643,400	192,700	1,163,100	2,807,487
R 3	56,500	135,405	0	68,200	14,000	284,100	558,205
R 4	0	35,286	0	20,200	8,000	66,000	129,486
R 5	0	58,103	0	30,945	0	0	89,048
R 6	0	0	0	18,000	0	0	18,000
合計	1,325,750	470,781	0	2,264,042	936,500	3,414,036	8,411,109

令和7年度 不納欠損事由（地方税法第15条の7及び第18条の消滅時効）

欠損事由	住民税（普徴）		住民税（特徴）		法人住民税		固定資産税		軽自動車税		国民健康保険税		合計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
A：生活困窮	26,000	2	0	0	0	0	113,800	22	26,100	3	2,636	1	168,536	28
B：無財産等	532,750	3	104,500	8	0	0	238,000	30	22,100	3	424,900	16	1,322,250	60
C：所在不明	370,600	19	102,700	13	0	0	102,600	22	27,800	3	176,300	25	780,000	82
D：事業不振	0	0	0	0	0	0	35,800	4	0	0	0	0	35,800	4
E1：執行停止1号	85,400	22	263,581	26	0	0	1,586,645	67	836,100	103	1,949,200	126	4,720,926	344
E2：執行停止2号	311,000	11	0	0	0	0	187,197	20	24,400	6	861,000	32	1,383,597	69
E3：執行停止3号	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1,325,750	57	470,781	47	0	0	2,264,042	165	936,500	118	3,414,036	200	8,411,109	587